

## 米国が自動車の環境規制を再強化へ

### ◆トランプ政権で緩和された燃費規制を再強化

2021年8月5日、米国のバイデン大統領は、自動車の燃費規制の強化案を発表した。米国では、オバマ政権時代に乗用車に対して25年まで毎年5%の燃費改善を求める規制が施行されていたが、共和党のトランプ政権に替わった後、年1.5%の改善に緩和されていた。今回発表した新たな燃費規制では、24～26年に発売される新車に対し、オバマ政権時代と同様に年5%の燃費改善を求めている（23年まではトランプ政権時代の1.5%の改善が継続適用される）。この結果、26年には平均燃費52マイル/ガロン（約21.9km/リットル）の達成を目指すことになった。

### ◆2030年までにEVとFCVの比率を50%以上にする目標も発表

バイデン大統領は、8月5日、30年までに乗用車と小型トラックの新車販売の50%以上を電気自動車（EV）と燃料電池車（FCV）とする大統領令に署名した。米国の温室効果ガス（GHG）の排出量のうち、輸送部門の排出量は最大を占めており、そのうち乗用車・小型トラックによる排出量が最も多く、この分野のGHG削減が急務になっている。また、バイデン大統領は同日の演説で「電動化技術で米国が主導権を取り戻す」と話しており、電池技術などで先行する中国に対抗し、EVや電池産業を育成する方針も打ち出している。

予算面でも電動化を後押しする。8月10日に上院で可決された、バイデン政権の目玉政策である1兆ドルのインフラ法案では、今後5年間で2.836億ドルをEVの充電設備などの交通インフラ整備に充当する。

もともと、米国の新車販売に占めるEVの比率は2%程度と、欧州（約10%）と比べてEVの普及は進んでおらず、目標達成への道は遠い。自動車社会で移動距離が長い米国は、航続距離に課題があるEVは普及しづらいとの意見もある。

自動車メーカーにとって悩ましいのは、米国では民主党と共和党で環境規制への姿勢が異なり、政権によって規制の強弱が大きく振れることだ。現在停止されているカリフォルニア州の独自規制が復活すれば、州によって異なる対応をする必要も出てくるため、政治に振り回される状況が続きそうだ。 【今村弘史】